

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,233,814	9,680,026	21,057,248
経常利益 (千円)	316,177	391,374	1,102,584
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,478	303,164	681,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,641	327,946	858,882
純資産額 (千円)	15,200,358	15,866,072	15,574,102
総資産額 (千円)	22,075,959	23,027,475	22,245,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.92	50.53	113.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	62.1	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,256	1,255,731	2,104,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,512	171,024	170,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,820	469,730	917,485
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,274,522	4,983,944	4,368,968

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.88	29.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善など一部に明るい兆しがみえるものの、中国・新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題などによる経済・金融市場に変動が見られ、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は96億8千万円（前年同期比104.8%）となり、前年同期に比べ4億4千6百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比125.4%）、経常利益は3億9千1百万円（前年同期比123.8%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では3億3百万円（前年同期比95.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオではタイム収入・スポット収入の減収により、全体でも前年同期を若干下回りました。テレビでは主力となる、スポット収入が、夏場から好調に推移し、前年同期を上回りました。また、その他の収入においては、「ジュラシック大恐竜展」など、今期新たに開催した事業が多数の来場者を集めました。前期に2試合実施したプロ野球公式戦が今期は1試合のみの開催となったため、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は34億7千7百万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益では2億3千9百万円（前年同期比104.9%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資が低迷するなか、前年度から取り組んできた首都圏でのシステム開発、県内の教育関連機器販売の計上ができました。また、開発途中の案件において、分割計上ができたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は57億4千6百万円（前年同期比107.4%）となり、営業利益では7千4百万円（前年同期比289.1%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、営業部門の保険料収入はネット系保険の影響や個人契約部分を外注化したことにより減収となりました。施設管理部門では、受託先の設備管理業務・保守点検業務の減額などがありました。電気設備・消火設備更新工事などを新規に受注したことによりほぼ前年同期の売上を確保しました。利益面では、コスト削減により営業利益が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7億6千万円（前年同期比100.9%）となり、営業利益では4千3百万円（前年同期比138.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は230億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8千1百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が110億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が10億7千2百万円、有価証券が2億5千万円減少したものの、現金及び預金が7億5百万円、たな卸資産が9億3千万円、その他の流動資産が1億9千3百万円増加したことなどによります。固定資産では、119億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千3百万円の増加となりました。これは有形固定資産が3千8百万円、無形固定資産が3千2百万円、投資その他の資産が2億1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が54億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8千7百万円増加しております。これは主に未払法人税等が1億4千5百万円減少したものの、未払金が6億4千8百万円、賞与引当金が9千1百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千7百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7千8百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億8千万円、その他有価証券評価差額金の減少3千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3千8百万円、非支配株主持分の増加5百万円により158億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千1百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には49億8千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は12億5千5百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加9億3千万円、その他の資産の増加1億8千2百万円、その他の負債の減少1億8千1百万円、法人税等の支払い1億8千5百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益3億8千万円、減価償却費5億2千4百万円、売上債権の減少10億7千2百万円、仕入債務の増加7億4千1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1億7千1百万円となりました。これは主に、有価証券の売却収入1億6千万円、無形固定資産の売却収入6千5百万円、投資有価証券の売却収入5千4百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得1億6百万円、無形固定資産の取得1億5千6百万円、投資有価証券の取得1億8千6百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億6千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済1億9百万円、リース債務の返済3億1百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	123	2.05
蒲生 逸郎	岡山県倉敷市	122	2.03
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
計	-	2,937	48.97

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,600	59,976	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,976	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349,535	5,055,103
受取手形及び売掛金	4,707,614	3,634,750
有価証券	351,480	100,841
商品	138,240	782,738
原材料	19,004	47,399
仕掛品	183,815	441,192
繰延税金資産	357,089	357,216
その他の流動資産	441,825	634,987
貸倒引当金	8,891	6,573
流動資産合計	10,539,714	11,047,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,676,225	2,651,271
土地	2,430,858	2,430,862
リース資産(純額)	1,351,423	1,318,992
その他(純額)	699,113	795,249
有形固定資産合計	7,157,621	7,196,375
無形固定資産	263,068	296,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,802	2,853,365
退職給付に係る資産	776,557	897,978
繰延税金資産	223,024	219,919
その他の投資及びその他の資産	558,456	555,634
貸倒引当金	40,377	39,507
投資その他の資産合計	4,285,463	4,487,390
固定資産合計	11,706,153	11,979,818
資産合計	22,245,867	23,027,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	3,181,358
短期借入金	742,600	688,700
リース債務	522,131	505,417
未払法人税等	199,393	53,840
賞与引当金	423,172	514,848
その他の引当金	76,570	65,770
その他の流動負債	333,155	407,729
流動負債合計	4,830,274	5,417,663
固定負債		
長期借入金	417,400	339,000
役員退職慰労引当金	269,725	264,402
その他の引当金	14,362	10,917
退職給付に係る負債	213,399	216,211
リース債務	919,043	905,648
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	1,841,491	1,743,739
負債合計	6,671,765	7,161,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	13,701,365
自己株式	524	524
株主資本合計	13,725,924	14,006,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	338,867
退職給付に係る調整累計額	77,974	39,816
その他の包括利益累計額合計	292,799	299,050
非支配株主持分	1,555,377	1,560,429
純資産合計	15,574,102	15,866,072
負債純資産合計	22,245,867	23,027,475

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,233,814	9,680,026
売上原価	6,639,362	7,091,653
売上総利益	2,594,452	2,588,373
販売費及び一般管理費	2,309,202	2,230,649
営業利益	285,249	357,724
営業外収益		
受取利息	2,423	2,340
受取配当金	28,552	34,162
受取賃貸料	5,592	6,067
その他	9,240	7,022
営業外収益合計	45,809	49,593
営業外費用		
支払利息	13,162	10,857
その他	1,719	5,084
営業外費用合計	14,881	15,942
経常利益	316,177	391,374
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,851	46
事業構造改善引当金戻入額	52,708	-
特別利益合計	54,559	46
特別損失		
固定資産除却損	1,367	10,290
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	507	155
有価証券売却損	-	124
貸倒引当金繰入額	100	200
特別損失合計	1,975	10,779
税金等調整前四半期純利益	368,761	380,641
法人税等	45,260	58,941
四半期純利益	323,501	321,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,023	18,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,478	303,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	323,501	321,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,310	31,911
退職給付に係る調整額	13,829	38,157
その他の包括利益合計	139,139	6,246
四半期包括利益	462,641	327,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,972	309,415
非支配株主に係る四半期包括利益	6,669	18,530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,761	380,641
減価償却費	568,517	524,671
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,000	4,800
賞与引当金の増減額(は減少)	45,048	76,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,560	5,323
アナログ放送設備解体引当金の増減額(は減少)	2,205	3,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,710	3,187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,079	63,382
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	85,000	-
受取利息及び受取配当金	30,976	36,503
支払利息	13,162	10,857
固定資産除却損	1,367	10,290
固定資産売却損益(は益)	1,851	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	134
投資有価証券評価損益(は益)	507	155
売上債権の増減額(は増加)	1,735,856	1,072,863
たな卸資産の増減額(は増加)	1,110,962	930,270
その他の資産の増減額(は増加)	101,663	182,177
仕入債務の増減額(は減少)	527,074	741,005
その他の負債の増減額(は減少)	445,322	181,307
小計	1,369,963	1,415,899
利息及び配当金の受取額	30,976	36,503
利息の支払額	13,108	10,767
法人税等の支払額	72,574	185,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,256	1,255,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	292,000	42,000
定期預金の払戻による収入	312,000	42,000
有価証券の売却による収入	-	160,000
有形固定資産の取得による支出	88,599	106,169
無形固定資産の取得による支出	201	156,578
無形固定資産の売却による収入	80,019	65,101
投資有価証券の取得による支出	133,284	186,464
投資有価証券の売却による収入	100,489	54,622
差入保証金の差入による支出	2,116	2,523
差入保証金の回収による収入	4,366	4,734
その他の支出	4,766	4,926
その他の収入	14,580	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,512	171,024

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,000	23,000
長期借入金の返済による支出	126,000	109,300
長期借入れによる収入	30,000	-
リース債務の返済による支出	281,406	301,296
配当金の支払額	22,384	22,654
非支配株主への配当金の支払額	10,029	13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,820	469,730
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	921,923	614,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,598	4,368,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,522	4,983,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	37,935千円	(100,000千円)	34,602千円	(100,000千円)
計	37,935 "	(100,000 ")	34,602 "	(100,000 ")

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	392,580千円	347,272千円
賞与引当金繰入額	113,328 "	109,513 "
退職給付費用	32,037 "	38,252 "
代理店手数料	523,631 "	535,959 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	314,871 "	294,974 "
賞与引当金繰入額	45,789 "	41,403 "
退職給付費用	16,376 "	17,969 "
役員退職慰労引当金繰入額	26,039 "	27,317 "
減価償却費	31,653 "	30,903 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	4,255,114千円	5,055,103千円
有価証券	351,503 "	100,841 "
計	4,606,618千円	5,155,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	172,000 "	172,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	160,096 "	- "
現金及び現金同等物	4,274,522千円	4,983,944千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,387,172	5,312,208	534,433	9,233,814	-	9,233,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,868	38,423	219,502	295,794	295,794	-
計	3,425,041	5,350,632	753,935	9,529,609	295,794	9,233,814
セグメント利益	228,383	25,878	31,299	285,561	311	285,249

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,637	5,703,050	536,338	9,680,026	-	9,680,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,418	43,684	224,400	304,503	304,503	-
計	3,477,056	5,746,735	760,738	9,984,530	304,503	9,680,026
セグメント利益	239,661	74,801	43,377	357,840	116	357,724

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円92銭	50円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,478	303,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,478	303,164
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,206	5,999,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,996千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。